

2022 年度小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 28 日作成)

小委員会名	都市防火小委員会		主 査 名：加藤 孝明 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	防火委員会		委員長名：原田 和典
設 置 期 間	2019 年 4 月 1～ 2023 年 3 月 31 日		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>広域避難の問題にとどまらず、最近の市街地状況をふまえて延焼火災の性状そのものについて改めて検討を行うとともに、市街地の防火対策、消防活動にかかる対策について体系的に再整理し、加えて新たな視点から検討を行うことを目的とする、市街地延焼に関して時代的な総括を行う。</p> <p>初年度： 公開小委員会を年 4 回開催し、次の項目について検討した。 ・大都市と地方都市の典型市街地の実態、及びそれぞれの既存の都市防火対策の課題 ・既存各種の市街地火災シミュレーションの特徴と課題の比較整理 ・市街地火災シミュレーションと建築レベルの延焼拡大モデルの接続 ・関東地震当時の市街地状況データの再現整備方法の検討</p> <p>2 年度： 公開小委員会を年 1 回開催し、次の項目について検討及び作業を進めた。 ・各モデルの性能妥当性検証のための方法論の検討 ・火災シミュレーションの比較検証用のデータセットの整備方法の検討 ・関東地震当時の市街地状況関連資料の収集・データ化</p> <p>3 年度： 公開小委員会を年 5 回開催し、下記について議論を深めた。 ・火災シミュレーションの比較検証用のデータセットの整備 ・関東地震当時の市街地状況データの再現整備 ・都市大火及び人的被害のリスク評価</p> <p>4 年度： 公開小委員会を年 6 回開催し、下記について議論を深めた。 ・PD/研究協議会の資料作成を通じて 4 年度までの成果をまとめた。 ・都市防火対策を支える各種防災対策とその効果に関して整理した。 また、大会においてこれまでの成果をもとに PD を開催した。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：加藤孝明(東京大学) 幹事：梅本通孝(筑波大学)， 廣井悠(東京大学)， 岩見達也(国土技術政策総合研究所) 委員：糸井川栄一(筑波大学)， 市古太郎(東京都立大学)， 江田敏男(建築ピボット)， 大佛俊泰(東京工業大学)， 坂井遼(マヌ都市建築研究所)， 佐々木克憲(応用地質)， 関澤愛(東京理科大学)， 竹谷修一(国土技術政策総合研究所)， 西田幸夫(ジオテクチャーフォーラム)， 西野智研(京都大学)， 吉川仁(防災アンド都市づくり計画室)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)			
2022 年度予算	81,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：	

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	

講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	1. パネルディスカッション 参加者数 70名 (資料名) 関東大震災と火災延焼動態調査～その現代的意義と活用方策～
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 前年までに整備・決定したデータセットと方法論に基づき、既存の各種市街地火災シミュレーションモデルの性能妥当性の比較検証作業を進めた。 2. 関東地震当時の東京の市街地状況の再現データ整備の作業を推進した。 3. PD/研究協議会の資料作成を通じて4年度までの成果をまとめた。 4. 都市防火対策を支える各種防災対策とその効果に関して整理した。 5. 大会においてこれまでの成果をもとにPDを開催した。
委員会活動の問題点・課題	1. 設置期間の最終年度に当たるため、本小委員会は一旦廃止の上、次年度から改めて次期の小委員会を設置する。 2. 次期小委員会では、今期の活動を継続・発展させ、延焼火災の性状そのものについて改めて検討を行うとともに、市街地の防火対策、消防活動にかかる対策について体系的に再整理し、加えて新たな視点から検討を行う。